

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

本学の創基 150 周年に向けた中長期ビジョン「北大近未来戦略 150」の実行計画として本「HUCI 構想」を策定し、本構想に掲げる「1-4-4 改革プラン」（包括傘としての「ガバナンス改革プラン」・「4 つの教育改革プラン」・「4 つのシステム改革プラン」）を以下のとおり断行した。さらに、補助事業終了後を見据えた経営基盤と組織の強化を進め、大学の国際化を推し進めるための体制を構築した。

<ガバナンス強化プラン>

本構想を強力に推し進めるために、総長をトップとする大学力強化推進本部等の組織体制を構築した。さらに、総長の意思決定をより迅速かつ的確にするため、新たに設置した総合 IR 室（現：総合 IR 本部）により収集・分析・可視化されたデータや学外有識者の意見を活用し、大学経営施策に反映させた。

<教育改革プラン>

以下のとおり特色ある教育プログラムを複数立ち上げた。

1. NITOBЕ 教育システムによる先進的教育の実施：文理を問わずグローバルリーダーを育成する学部・大学院横断型のプログラムとして、海外留学単位の必須化や同窓生との協働によるキャリア教育、学修成果の可視化等の先進的な教育に取り組み、それらの手法を全学に波及させることで本学の教育改革を先導した。
2. 異分野連携による「国際大学院」群の新設：本学が強みを持つ「国際連携研究教育局（GI-CoRE）」における学際的な国際連携研究・教育成果を大学院教育に還元し、5 つの国際大学院等を設置した。さらに、外国人留学生を対象とした正規学士課程学位プログラムである「現代日本学プログラム」と「Integrated Science Program」を立ち上げ、優秀な外国人学生の獲得と共修環境の拡大を推進した。
3. 海外ラーニング・サテライトの機動的展開：世界中の研究者との協働により質の高い「研究型」の海外留学を提供する本学の特色あるプログラムとして、大学院を中心とした各部局の正規課程教育に組み込む形で全学展開した。コロナ禍においても、オンライン等を活用することで新たな国際共修環境の創出に努めた。
4. Hokkaido サマー・インスティテュートの展開：北海道へ世界第一線の研究者を招へいし、国内外の学生と英語で共修するサマースクールとして立ち上げ、アジア有数規模のプログラムへと発展させた。また、4 学期制導入等の教育システム改革や外国人教職員増加等を相乗的に進展させるとともに、コロナ禍を経たオンラインによる授業実施や社会人へのリカレント教育提供等、当初の構想を超える形への展開を行った。

<システム改革プラン>

総長のリーダーシップの下、海外留学や上記の特色ある教育プログラムをカリキュラムへ組み込むための教学マネジメント体制を整備した。また、教職員の国際的な流動性向上や研修体制の強化による優秀な教職員の獲得・育成や、ダイバーシティの推進等を行った。さらに、戦略的な国際広報を強化するための組織整備や世界中の同窓生との連携強化を進め、国際的なプレゼンス向上とネットワーク構築を図った。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

上記のとおり「1-4-4 改革プラン」を断行することにより、本学は以下のような変革を遂げ、HUCI 構想策定時に本学の「10 年後の姿」として定めた中長期アウトカムを実現した。

ガバナンス強化プランの断行により、経営資源の重点投入や機動的な組織設置が可能となった。このことは総長ガバナンスの下「グローバル人材」を育成する教育プログラムの設置や、それを下支えする教学、人事制度等の各種システム改革を断行する原動力となった。

NITOBЕ 教育システムの立ち上げにより、文理を問わず「世界の課題解決に貢献する」グローバル人材の育成が可能となり、その教育手法は全学へ波及した。また、国際大学院群の設置により、世界最先端の研究成果を「世界の課題解決に貢献する」人材の育成へ還元するモデルケースが確立した。さらに、海外ラーニング・サテライトと Hokkaido サマー・インスティテュートは、質の高い「研究型」の国際共同教育プログラムとして、世界中で多様な学生・研究者との共修環境・研究交流を拡大した。

また、NITOBЕ 教育システムにおける同窓生との協働教育、世界中の同窓生との連携強化や外国人留学生を対象とした正規課程学位プログラムにおける人材育成を通じて「北海道大学コミュニティー」の拡大と協働が進んだ。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

○新渡戸カレッジにおけるグローバルリーダーの育成と先進的教育手法の全学波及

グローバルリーダーに必要なスキルとマインドを兼ね備えた人材を育成する特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」を立ち上げ、全学部・大学院（修士課程・専門職学位課程を置くもの）から入校者を受け入れる分野横断型かつ、学士課程から修士課程までを連続させる教育体制を敷いた。新渡戸カレッジの教育は、国際経験豊かな同窓生等からなるフェロー等との協働によるキャリア教育、異なる言語・文化・専門性を背景とする多様な学生間の課題解決型学習、学士課程における海外留学の必修化等の特長を持っている。同窓生と協働して学生を海外企業等へ派遣する「国際インターンシップ」や、学習成果を可視化して教育の質保証等に活用する「新渡戸ポートフォリオ」など、一部の取組は新渡戸カレッジ以外を含む全学にも展開した。

日経「企業の人事担当者から見た大学イメージ」調査で本学が総合1位（2021・2022年）となった際に新渡戸カレッジが取り上げられるなど、社会からも高く評価される、本学を代表する教育プログラムへと発展した。

○Hokkaido サマー・インスティテュートによる国際共修環境の充実

世界第一線の研究者を北海道へ招へいして本学教員と共同で授業を提供し、本学の学生は国内外の学生と英語で共修するという、北海道にしながら海外留学と同等の学修機会を得ることを可能とする本プログラムの立ち上げにより、本学の国際共修環境を飛躍的に充実させた。招へい外国人研究者数は目標値の2倍を超える210名、参加学生数は目標値の1.2倍に迫る7,070名（いずれも最大時）まで増加した。

加えて、本プログラムの一部として社会人等を対象としたリカレント教育プログラムやチュラロンコン大学・香港大学との合同によるジョイントサマーキャンプなどの先駆的な取組を開始した。それらのプログラムにおいては独自の受講料を徴収しており、運営の自走化という観点からも特筆すべき成果をあげた。

○世界トップレベルの国際共同研究推進と異分野連携「国際大学院」への発展

スタンフォード大学等の世界トップ大学から最先端の研究ユニットを招致する総長直轄の教育研究組織「国際連携研究教育局（GI-CoRE）」を立ち上げ、GI-CoREに8つの研究拠点「グローバルステーション（GS）」を順次設置して、学内関連分野の教員とともに国際連携研究・教育を推進した。各GSにおける国際共著論文数は本学全体の1割超を占める（2022年）とともに、連携海外大学と本学との年平均共著論文数は、2010～2014年平均と比較して2倍超～10倍以上となった。（2020～2022年平均）

さらに、それらの研究成果をもとに5つの国際大学院等を設置し、学際的な国際連携研究・教育成果を大学院教育に還元するモデルケースを確立した。

○サステナビリティへの貢献における世界トップレベルの評価

本学SDGs担当理事が、GLOBAL SUSTAINABLE DEVELOPMENT CONGRESS 2023において日本の大学で唯一パネル参加したほか、国内大学として唯一となるCDP気候変動質問書2022及び2023への回答提出を行うなど、本学の歴史とも深い関連のあるサステナビリティへの貢献において特色ある取組を行い、2022年のTHEインパクトランキングではトップ10入り（国内1位）を果たした。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

コロナ禍に対しては、迅速にオンライン授業の導入に係る全学的な対応体制を整備した。従前から本学は「オープンエデュケーションセンター」を設置してICTを活用した教育・学習支援の充実等を図っており、コロナ禍においては同センターでオンライン授業に係る効果的な実施方法の紹介ページ作成や研修を実施することで全学的な体制整備に貢献した。これらを踏まえて各教育組織ではオンライン型の留学プログラムを導入し、オンデマンドとリアルタイム配信を組み合わせるなど、オンラインならではの内容で教育を実施することで、従来にない新たな国際的共修環境をつくり出した。

さらに、コロナ禍においてオンラインを活用した業務運営の重要性が増したことを受け、大学院レベルの留学生リクルーティングを札幌キャンパスから遠隔実施し、外国人留学生と受入教員のマッチングについてもオンラインを活用した効率化を図っている。コロナ禍を通じて外国人留学生のリクルーティング・受入に係る一層の機能強化を実現した。